

# 12月議会 6日予算委員会、7日予算分科会、10日常任委員会



2007年  
12月16日  
第1224号

日本共産党山形市議団  
山形市小白川町四 一三 一五 電話(六四二)四三三三  
メール 026424313@ans.odn.ne.jp  
市議会議員 高橋か一郎 柏倉一二七 (六四三)三四三九  
今野 誠一 船町一六一 (六八四)九八三二  
佐藤あき子 青田一七三六A (六四二)八六四〇  
ホームページ URL://www.cdr.no.jp/j33-japanese/

## 「医療費抑制のために高齢者を医療から遠ざける」後期高齢者医療制度の条例化に反対

厚生委員会で佐藤あき子市議



厚生常任委員会で後期高齢者医療制度にかかわる条例が検討されました。

佐藤あき子市議は、6ヵ月凍結のうちに来年10月から保険料が徴収される『サラリーマン被扶養者』は、山形市にどのくらいいて、収入状況がどうなっているか」と質すと、草壁国保課長は「残念ながら被扶養者の存在は把握しにくく、徴収方法についても悩んでいる」と答えました。

佐藤市議は「今まで無料だった方が、長生きをされるとお金をとられるという制度は疑問に思う。また、厚労省の『後期高齢者医療の診療報酬体系の骨子案』には、医療費抑制のためのしくみが盛り込まれている。市として受診抑制がおこると考えているかどうか、またその歯止めの施策を考えているか」とさらに質問。国保課長は「広域連合ではないので」



答える立場にないとしながら、「まだ国の制度が案の段階で、決まっていなかったため検討できない」と述べました。佐藤市議は「高齢者を年齢で差別し医療から遠ざける点、広域連合により地方自治が軽視される点、制度の維持という点でも問題があり、この制度に反対する」と主張しました。

## 「ごみ有料化をしない」と「請願継続」厚生委員会で採択求める

厚生委員会で採択求める

新日本婦人の会が提出した「家庭ごみ有料化をしないこと」を求める請願が厚生常任委員会で議論され、継続審議となりました。

佐藤あき子市議は「ごみを減らすことが目的としているが、有料化よりも分別と資源化を徹底する方が効果があることは他市の例でも明らか。また、市民の生活がきびしい中で、『有料化の前にやるべきことをやったのか』ということが問われる。やるべきことがやられない中の有料化に理解は得られない。議論の中では『ごみをたくさん出す意識の弱い人と、出さない人の公平性を図る』としているが、生活の中で出るごみは、お金持ちがいっぱい出して貧しい人が少ししか出さないというのではない。有料化は貧しい人ほど負担が重くなる逆進性がある。ごみの減量の最大のポイントは『市民との協力関係』だと思いが、有料化はそれを壊してしまうのではないかと危惧される。以上の点から、請願を採択すべき」と主張しましたが、他の委員は全員継続を主張し、継続審議となりました。

## 20歳代の市職員報酬引き上げ

総務委員会で高橋か一郎市議



奥山職員課長から、市職員の20歳代の報酬引き上げ案について、「月額200円から2300円までで対象人員235人(市長局)」

## 農業守る具体策を進めるべき

予算委員会で高橋か一郎市議

6日の予算委員会で高橋か一郎市議は次の点について質問しました。

「農家が大変になっている事態をどう認識しているのか」

「伊藤農林部長は、米価下落、資材値上がりで大変になっている。市長会等で農業を守るよう働きかけの取り組みを行っていききたい」と答えました。高橋市議は「第5次農業振興計画策定にあるように、具体策を進めるべき」と指摘しました。

「先の本会議での私の一般質問に対し、作業所の家賃補助の要望がないとの市長答弁だった。しかし、強い要望が多々ある。どうとらえているのか」に対し、伊藤健康福祉部長は「その後、要望がきている」と答えました。

「ワークランドへはばな事業所の男女共用トイレに明確な答弁がなかった」と質したのに対し、市川市長は「県の補助になるよつ二生懸命がんばっている。放置できない」と答えました。

「生活保護者、お年寄りには灯油の値上がりで困っている実態があるかどうか」と質したのに対し、市長、伊藤健康福祉部長は「11月から3月まで補助している。実態を調査し、国に主張していききたい」と答えました。

を5選挙区のうち、3選挙区でそれぞれ1名削減するとしているものです。

今野誠一市議は「13回にわたって検討してきたことは評価したいが、そもそも合併協議の中で、削減ありきからスタートしたものはなかったか。農家・農地の形態縮小にもなって勘案されたとしているが、そのように厳しい状況だからこそ、農業委員会の仕事・役割が新たに求められ、増大しているのではないかと質しました。当局からは「合併なしの時点からは主体的に検討した結果であり、仕事の内容については同様の意見もだされた」との答弁がありました。今野市議は「農民の議会として農家の声を行政に強く反映させていく役割が今、大きく求められている時期」として、農業委員の削減案に反対しました。

## 農民の議会「定数削減は逆行」

産業文教委員会で今野誠一市議



産業文教常任委員会で、農業委員会委員の定数削減に関する条例案が審議されました。農業委員会の検討委員会で検討を重ね、選挙による委員

## 産業文教委員と

## 農業委員との懇談会

農業委員会（運営委員）と産業文教委員の農政懇談会が開かれ、市長に対して要望した農業政策の4項目についての意見交換と議会側の協力について要請がありました。

農業と教育の連携することについて、学校給食への地元産食材の利用拡大が話し合われる中で、今野市議は「給食センターのあり方や、生産者の取り組みなどさまざまな問題があるが、議論するだけでなく具体的な目標・行動にむかって足を踏み出すことが今重要ではないか。年1回でも100%近い地元産食材での給食を実現する過程で、解決・前進させるという姿勢が求められているのではないか。そこに関係団体が集中すべきではないか」と提案しました。

## 「施設確保と指導員の待遇改善を」

### 学童保育市連協の議員懇談会

3日、女性センターファアラで、学童保育山形市連絡協議会主催の議員懇談会が行われ、党市議団から今野誠一市議、佐藤あき子市議、他に3名の市議が参加し、それぞれ発言を行いました。

参加者からは、放課後子どもプランについてや、大規模化について、施設について、指導員の待遇についてなど、現場の切実な声が出されるとともに、それぞれの施設の写真も入った実態調査などくわしい資料が配付されました。

党市議団はこれまでも、継続的に学童保育の充実に取り組んできました。最近では6月議会で佐藤あき子市議が一般質問でとりあげました。しかし、まだ問題は山積しています。今後子どもたちが安心して毎日くらせる施策めざしてがんばります。

# 無料法律相談会

毎月原則第2土曜日に行っています。日本共産党山形市議と弁護士が応じます。お気軽にご相談ください。

相談会日程 1月12日（土曜日）

2月 9日（土曜日）

時間 午前10:00～12:00

会場 日本共産党村山地区委員会事務所2階  
山形市小白川町4-13-15

電話 642-4313

## ご意見・ご要望をお寄せください

市政へのご意見やご要望をぜひ、日本共産党山形市議団へお寄せください。

＜連絡先＞

電話 642-4313

FAX 631-7121

メール 0236424313@ams.odn.ne.jp

ホームページ <http://www2.odn.ne.jp/jcp-yamagata/>  
(トップページにメールフォームがあります)

